

自己点検評価報告書

2021年度

2022年4月

学校法人 読売理工学院
読売理工医療福祉専門学校

目 次

I	学校の教育目標	2
II	本年度の実績報告	2
III	本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	4
IV	評価項目の達成及び取り組み状況	5
1.	学校全体の取り組み	5
(1)	教育理念・目標	
(2)	学校運営	
(3)	財務	
(4)	法令等の遵守	
(5)	学生の受入れ募集	
(6)	国際交流	
2.	学科の取り組み	9
(7)	教育活動	
(8)	学修成果	
(9)	学生支援	
(10)	教育環境	
(11)	社会貢献・地域貢献	
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	14
VI	自己評価報告書の活用	14
VII	資 料（別冊）	
1.	学科教育目標	
2.	科目の教育目標・授業計画	
3.	学生対象授業アンケート集計結果	
4.	履修要項	
5.	学生便覧	
6.	学校案内	
7.	募集要項	

【はじめに】

教育活動及び学校運営の質保証や向上に向けて2007年の学校教育法および同施行規則の改正により、「自己評価の実施・公表」、「学校関係者評価の実施・公表」が義務づけられた（後者は努力義務）。本校では、2004年度から独自に評価項目を設定した「自己評価」実施していたが、2010年度に「特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構」が提示した評価基準に合わせた「自己評価」様式に変更。さらに2012年3月、「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」を設置し、学校評価に関する現状、課題及び今後の方向性等について審議を重ね翌2013年3月、文部科学省から「専修学校における学校評価ガイドライン」が公表された。本校はこうした流れに沿って、私立専門学校等評価研究機構が定めた評価項目を改め、文科省の「ガイドライン」に基づいた「自己評価」を実施し、報告書を作成している。

一方、2014年度からスタートした「職業実践専門課程」は、全国では2022年3月現在、専門学校数2,754校中1,083校（39.3%）、設置学科では7,133学科中3,154学科（44.2%）が認定されている。このうち本校が設置する分野では、工業分野が675学科（52.7%）、医療分野が610学科（34.4%）、福祉教育分野が270学科（45.5%）となっている。また、文部科学省は2016年5月に設置した「これからの中修学校教育の振興のあり方検討会議」から「三つの柱」（1人材養成、2質保証・向上、3学習環境）と「二つの横断的視点」（1特色化・魅力化支援、2高度化・改革支援）の提言を受け、今後この三本の柱を軸として相互に関連付けながら、様々な具体的な施策に「自己評価」を活かしていきたい。

さらに「学校関係者評価の実施・公表の努力義務化」で、「学校関係者評価委員会」にチェック機能の役割を果たしてもらうことで「自己評価」の客観性・透明性を高めるとともに、関係業界や職能団体、地域、保護者などとの連携協力による学校運営の改善を図っている。

I 学校の教育目標

本校の教育目標は「建学の精神」にうたわれている通り、実務的な技術教育を行い、科学技術の進歩と発展に見合う知識と教養を兼ね備えた人材を養成することである。また、社会・産業の要請に応じた人材充足ニーズへの対応、グローバル化に応じた国際交流の促進、職業専門教育の実践による若者の職業的自立、社会人のための生涯学習の場としての機能促進も目標としている。

こうした教育目標の実現に向け2015年に「読売式教育メソッド」を創設し人間力・専門力・資格取得・就職・基礎学力の五つの理念を掲げ、毎年ブラッシュアップを行い具体的な実践を盛り込む作業を継続している。

さらに留学生の在籍者も増加してきており、日本語能力の向上のための日本語授業等を通して、留学生教育の充実に向けた取り組みも進めている。

II 本年度の実績報告

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に収まりは見られないが、「教育の質の確保」するための授業においては、教室での対面形式の授業を重視した。実習については専門学校の教育に不可欠であり全学生にフェースシールドを配布する対策を行った。

入学者については、地域を問わず全国から応募のある放送映像学科とTVディレクター学科の2学科については首都圏外の入学者が減少。工業系の学科については留学生の入学者が減少。いずれもコロナ禍の影響が大きいと考えられる。表2の就職については卒業後の国家試験結果も影響する医療系で就職率が減少した。

毎年重点目標にしている除籍退学10%以内については、表3のように達成することが出来た。今後もしっかりと学生の指導を進めたい。

表1 入学者数(2021/5/1現在)

学 科	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度 との増減
クロスメディア情報学科	24	40	34	-6
放送映像学科	67	74	58	-16
TVディレクター学科	35	40	25	-15
建築学科	48	50	44	-6
建築科(夜間)	36	45	38	-7
建築土専攻科	9	9	0	-9
電気電子学科	36	40	29	-11
臨床工学科	32	24	30	6
臨床工学専攻科	19	17	20	3
介護福祉学科	36	40	33	-7
ケアキャリア養成科	13	6	0	-6
合計	355	385	311	-74

表2 就職率(2022/3/31現在)

学 科	年度	卒業者	希望者	就職者	卒業生 就職率	就職希望 就職率
クロスメディア情報学科	2021年	27	22	16	59%	73%
	2020年	15	10	7	47%	70%
放送映像学科	2021年	69	67	58	84%	87%
	2020年	57	57	54	95%	95%
TVディレクター学科	2021年	37	36	35	95%	97%
	2020年	26	27	25	96%	93%
建築学科	2021年	38	29	28	74%	97%
	2020年	33	21	19	58%	90%
建築科(夜間)	2021年	29	2	2	7%	100%
	2020年	29	1	1	3%	100%
電気電子学科	2021年	32	28	27	84%	96%
	2020年	29	28	28	97%	100%
臨床工学科	2021年	20	14	11	55%	79%
	2020年	25	19	18	72%	95%
臨床工学専攻科	2021年	9	9	6	67%	67%
	2020年	17	14	11	65%	79%
介護福祉学科	2021年	35	34	34	97%	100%
	2020年	31	29	28	90%	97%
合計	2021年	296	241	217	73%	90%
	2020年	262	206	191	73%	93%

表3 除籍退学率(2020年は2021/3/31 2021年度は2022/3/31 現在)

年度	2020年度				2021年度				除籍退学率の 2020年度との比較	
	学科	学年	在籍者数	除籍退 学者数	除籍退 学率	学年	在籍者数	除籍退 学者数	除籍退 学率	
クロスメディア情報学科 (Web情報学科)	1年		40	8	20.0%	1年		34	3	8.8%
	2年		16	0	0.0%	2年		33	5	15.2%
	全体		56	8	14.3%	全体		67	8	11.9%
放送映像学科	1年		74	4	5.4%	1年		58	8	13.8%
	2年		62	4	6.5%	2年		70	1	1.4%
	全体		136	8	5.9%	全体		128	9	7.0%
TVディレクター学科	1年		40	1	2.5%	1年		25	3	12.0%
	2年		27	1	3.7%	2年		39	2	5.1%
	全体		67	2	3.0%	全体		64	5	7.8%
電気電子学科	1年		40	8	20.0%	1年		29	0	0.0%
	2年		31	2	6.5%	2年		33	1	3.0%
	全体		71	10	14.1%	全体		62	1	1.6%
建築学科	1年		50	7	14.0%	1年		44	8	18.2%
	2年		35	2	5.7%	2年		38	0	0.0%
	全体		85	9	10.6%	全体		82	8	9.8%
建築科（夜間）	1年		45	7	15.6%	1年		38	10	26.3%
	2年		33	3	9.1%	2年		32	1	3.1%
	全体		78	10	12.8%	全体		70	11	15.7%
臨床工学科	1年		24	4	16.7%	1年		30	3	10.0%
	2年		39	5	12.8%	2年		24	4	16.7%
	3年		30	3	10.0%	3年		31	3	9.7%
	全体		93	12	12.9%	全体		85	10	11.8%
臨床工学専攻科	1年		17	5	29.4%	1年		20	7	35.0%
	2年		19	1	5.3%	2年		11	0	0.0%
	全体		36	6	16.7%	全体		31	7	22.6%
介護福祉学科	1年		40	2	5.0%	1年		33	1	3.0%
	2年		35	4	11.4%	2年		37	2	5.4%
	全体		75	6	8.0%	全体		70	3	4.3%
学校全体	1年		370	46	128.5%	1年		311	43	127.1%
	2年		297	22	7.4%	2年		317	16	5.0%
	3年		30	3	10.0%	3年		31	3	9.7%
	全体		697	71	10.2%	全体		659	62	9.4%

III 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を確実に行いながら、専門学校としての実践的な技術を身に付ける。学生の教育と人間力を併せて確実に教授できるように、感染予防策に努め、学生・教職員の安全を確保しながら、教育の質を落とさぬ教育運営を行う。リモート授業等によるコミュニケーション不足による退学者の減少に努め、除籍退学率の目標を10%以下とする。以上に重点を置き、教育運営をしている

IV 評価項目の達成及び取組状況

各評価項目に対する評価は次の者が行った。

1. 学校の取り組み

- (1) 教育理念・目標：校長
- (2) 学校運営：法人本部長
- (3) 財務：法人本部長
- (4) 法令等の遵守：法人本部長・校長
- (5) 学生の受入れ募集：募集広報室長

2. 学科の取り組み

- (6) 教育活動：各学科長・校長
- (7) 学修成果：各学科長・校長
- (8) 学生支援：各学科長・校長
- (9) 教育環境：各学科長・校長
- (10) 社会貢献・地域貢献：各学科長・校長

1.学校の取り組み

評価	3.36
----	------

(1) 教育理念・目標

評価：3.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切- 4、ほぼ適切- 3、やや不適切- 2、不適切- 1）

項目	評価項目	評価
1 - 1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
1 - 2	学校における職業教育の特色はなにか	3
1 - 3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
1 - 4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	2
1 - 5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか	3

① 教育理念・目標の評価から課題として挙げられること

本校の理念や目的、教育人材像を明確にしたうえで、保護者へ周知を行いたい。現在は学生へは学生便覧などで周知できるが、保護者等へは別な方法も含めて周知をしたい。

広い視野と高度な専門性、実践的な技術力を身につけ、強い使命感と責任感を持つ豊かな人間力を具えた技術者を養成する。カリキュラム（教育課程）は講義、演習、実験、実習を体系的に構成するとともに、企業・業界の評価・助言から社会の第一線で活躍できる技術者育成を目指し編成を行う。授業運営は、学生が主体となる能動的な学修スタイル、実務経験教員による実践的な教授法で行い、目標の達成を目指す。

さらにキャリア発達を促す「キャリア教育」を推進し、働くことの意味、やりがい、達成等を理解し、仕事に対する理解を深め積極性や協調性を身につけること、物事をやり遂げる力を養う教育を実践する。

② 今後の改善方策

- ・学校として「ディプロマ」「カリキュラム」「アドミッション」の三つのポリシーを明確化し、各学科での人材育成の方針とする。
- ・「PDCAサイクル」によるカリキュラムマネジメントを各学科で行う。カリキュラムについては、カリキュラムマップにより学び方や関連科目を明確にして行く。

③ 特記事項

- ・高等学校指導要録が変わる2024年度までに高校生の進学に合わせた、教育体制の見直しが必要。

(2) 学校運営

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
2-1	目標等に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
2-3	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	3
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

① 学校運営の評価から課題として挙げられること

コロナ禍の影響が続き、2021年度に引き続き、入学者の確保が目標に達しなかった。学生数を回復し、学校運営を安定させることができ、最重要課題となる。少人数制できめ細かな、国家試験対策や就職指導を心がけており、こうした強みを学生、保護者に効果的に伝えていく必要がある。

② 今後の改善方策

コロナ禍で中止となっていた各種学校行事を復活させ、学生へのサービスを充実させる。新校舎への移転以来の課題となっている地域貢献、地域との連携を強化し、地元での存在感を高める努力を続ける。

③ 特記事項

特になし

(3) 財務

評価：3.75
評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
3-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
3-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
3-3	財務について会計監査が適性に行われているか	4
3-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 財務の評価から課題として挙げられること

学生数の確保が最大の課題。目標としている500人の入学者確保に向けて継続して努力する必要がある。

② 今後の改善方策

留学生を含む学生募集活動のさらなる強化を図るとともに、貸教室、ロケーション誘致など収入の多角化を図り、経営体质の強化を目指す。

③ 特記事項

特になし

(4) 法令等の遵守

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
4-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
4-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3
4-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
4-4	自己評価結果を公開しているか	4

① 法令等の遵守の評価から課題として挙げられること

長年、月給制と年俸制が併存してきたが、職員の同意を得たうえで、抜本的に給与制度を改正し、新しい月給制を導入した。安定的な運用に努める。職場の風通し等をよくする中で、法令順守、ハラスメント防止の徹底。

② 今後の改善方策

公益通報者保護法の改正に伴い、関連規定を改正し、その周知徹底に努める。

③ 特記事項

特になし。

(5) 学生の受入れ募集

評価：2.67

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
5-1	学生募集は、適性に行われているか	2
5-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
5-3	学納金は妥当なものとなっているか	3

① 学生の受入れ募集の評価から課題として挙げられること

- ・2021年度は対面型のオープンキャンパスが実施できたがコロナ禍の影響で実施時間を短縮せざるを得ず昨年と同様苦戦をした。
- ・進学説明会の開催数もコロナ禍前までに戻らず接触してオープンキャンパスに誘導することが出来なかった。
- ・昨年に引き続き募集業務の組織変更があり定型業務に追われ新規の対策業務ができなかった。

② 今後の改善方策

大幅に定員を下回っている学科についてWEB広告の拡充とSEO対策の強化を追加する。

③ 特記事項

コロナ禍の影響で引き続き留学生の募集は厳しい。

(6) 國際交流

評価 : 3.25

評価欄に次の対応する数字で記入（適切- 4、ほぼ適切- 3、やや不適切- 2、不適切- 1）

項目	評価項目	評価
6-1	留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っているか	3
6-2	留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
6-3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3
6-4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

① 國際交流の評価から課題として挙げられること

6-1 コロナ禍で、受け入れ・派遣（日本人学生の海外留学や研修）ともに影響を受けた。受け入れはオンライン形式等に切り替えるなどの対応をした。今後は計画を立てタイミングやターゲットを絞った戦略を検討する必要がある。

6-2 学校独自の日本語筆記試験の合格を出願要件とし、また経費支弁や資格外活動の確認等、入学時の選考を行っている。形骸化しないように取り組んでいかなければならない。

6-3 留学生相談室内と学科の連携を更に深める必要がある。

6-4 学科の授業についていけない留学生もあり、日本語授業やJLPT対策講座などを実施しているが、入学前

② 今後の改善方策

コロナ禍における留学生募集や受け入れ体制については戦略をもってすすめていくことが必要となる。

留学生の在籍管理が厳しくなる中で、学院が定めた「留学生指導指針」をさらに充実させ、数値目標等を定め、学科とも連携しながら達成に向けて取り組んでいかなければならない。

③ 特記事項

(7) 教育活動

評価：3.29

評価欄に次の対応する数字で記入（適切- 4、ほぼ適切- 3、やや不適切- 2、不適切- 1）

項目	評価項目	評価
7-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
7-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
7-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
7-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
7-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
7-6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置付けられているか	4
7-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	3
7-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
7-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
7-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか	3
7-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
7-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
7-13	連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
7-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

① 教育活動の評価から課題として挙げられること

- ・求人企業に協力頂き就職後の仕事について教育を実施した結果、在学中の国家試験受験の動機となり、就職活動も順調に進んでいるが、本来学校で学習すべき専門知識を教える教員の確保が難しい。
- ・学生の基礎学力に開きがあり、授業内容についていけない学生が散見される。
- ・課題として教員の研修が現在は実施できていない。研修の時間が確保できないことが一つの要因と思われる。学科の教員は授業等のできるギリギリの人数なので、1人の仕事分担の量が多くなっている。非常勤講師も多く必要ではあるが、専任教員が多くなると研修にも対応できると考えられる。
- ・専任教員は時間があると学生募集のための高校訪問や模擬授業のため外出することもある。必要なことであるが学生対応のためにも専任教員数に少し余裕があることが望ましいと。

② 今後の改善方策

- 定期的に実施される研修（職能団体の主催する研修等）に参加できるよう勤務体制を調整する。
- 業務を今一度見直し、正規教員を援護する非常勤講師の更なる利活用を促すことで打開を図りたい。
- カリキュラムで統合、統一できるか検討し科目を減らす。その分学校と施設などの地域連携に注力する。
- 若手教員の確保と育成が必要で、育成のためのゆとりのある時間が必要と思われる。
- 他学科と同じ内容の授業を合同授業にすることで、人を増やさずに授業時間を減らすことなどが改善策になるかも知れないが、そのための広い教室が必要になる。配信を利用するなどで解決できる可能性も検討する。

③ 特記事項

- 介護福祉学科では「介護福祉士養成課程における教育内容の見直し」に基づき、新たに策定した新カリキュラムを実施している。
- 臨床工学の分野はまだ発展途上であり、関連学会への参加等を通じて常に最新の知見に触れ、学生に還元していくことが大切であると考える。

(8) 学修成果

評価：3.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切- 4、ほぼ適切- 3、やや不適切- 2、不適切- 1）

項目	評価項目	評価
8-1	就職率の向上が図られているか	3
8-2	資格取得率の向上が図られているか	3
8-3	退学率の低減が図られているか	3
8-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
8-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 学修成果の評価から課題として挙げられること

- 早期に担任が就職指導したため、全体的には就職内定が早く決まり、結果的に希望者について就職率は100%達成したが、一部の学生は内定が翌年度初めまでかかった。
- 留学生の日本語力次第では、今後の資格取得率が下がることが予想される。
- 退学希望の理由は、学習意欲の低下体調不良、留学生の急な帰国などであり、本人や保護者と確認しながら行っているが、留めきれない或いは教育の範疇から外れていると思われるケースがある。
- 学力不足のため、国家試験勉強で手一杯となってしまい、就職活動まで手が回らない学生が多い。その結果、就職活動を始める時期が遅くなってしまい、就職活動まで手が回らない学生が多い。
- 資格取得や就職のためには、学生の知識やコミュニケーション能力の向上が特に求められている。しかし、近年では入学時に既になんらかの障害を抱えており、知識の習得、コミュニケーション能力向上が入学後の教育だけではどうしても足りない学生がやや増加しているように感じる。国家試験の合格、医療現場への就職を考慮すると、そのような学生に対し留年という判断をせざるを得ない場合もあり、結果的に退学率低減の障害になってしまう。

② 今後の改善方策

- ・退学者の低減を図るために日常の観察や対話により、学生の変化に気づき、早期に対応する。引き続き、学科の進級要件等の基準を踏まえつつ、個別ケースとして丁寧に対応する。
- ・入学年次から医療現場での臨床工学技士をイメージできるような特別講義や施設見学などを取り入れ、学生のモチベーション維持を図る。
- ・学生の学力・性格を把握できるようまめに面談を実施する。また、面談を通じて学生の意見などを吸い上げられるよう配慮する。
- ・卒業生を授業にも招き、現場で活躍する姿を在校生に知ってもらう。
- ・卒業後キャリアを続けられるような指導を在学中に行う。
- ・卒業生に定期的な状況確認を行う。

③ 特記事項

- ・国試不合格者には”試験対策授業の無料受講”を推奨する。
- ・第31回臨床工学技士国家試験 合格率79.3%（全国平均：80.5%）
- ・第42回第2種ME技術実力検定試験 合格率 35.9%（全国平均：42.5%）

(9) 学生支援

評価：3.10

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
9-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3
9-2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
9-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
9-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
9-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
9-6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
9-7	保護者と適切に連携しているか	4
9-8	卒業生への支援体制はあるか	3
9-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
9-10	高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	3

① 学生支援の評価から課題として挙げられること

- ・精神疾患などの学生に対して、カウンセラーへの受診を促すが、なかなか受診してもらえない。学科だけでの対応では限界がある。
- ・一般生、留学生、職業訓練生と多様な層がいるが、経済的な事情を抱える学生が増えており、各種修学資金や奨学金制度等の利用の幅が拡大される必要性がある。
- ・学科方針である一人一人の学生に寄り添い個性を重んじる全人的指導を行ってはいるが、各教員が多忙な業務を抱えておるゆえ十分な指導を現状行えていないと考える。
- ・多くの学生が学習面や健康面（身体的、精神的）に問題を抱えている。一人でも多くの学生と向き合いたいと考えているが、学生と教員の双方が授業を抱えており、一人ひとりと時間をかけて向き合う時間が取れない場合がある。
- ・学級担任が主体となり保護者等と情報共有をして学生を支援しているが、保護者からの応答が滞るケースが発生し始めている。
- ・相談が苦手な学生の就職活動については、どうしても対応が遅くなってしまう。

② 今後の改善方策

- ・精神的問題や発達障害などの学生に対し、すぐ対応できる専門的な教育を受けた人材の常駐が望ましいと思われる。
- ・引き続き、学生の課題により、教員がスクールカウンセラーやキャリアカウンセラーに相談し、専門家からの意見をもらうことで、適切に対応・支援できるようにする。
- ・留学生が修学資金制度を利用する際には、的確な説明を行い、理解のうえ保証人が立てられるのかが明確になるまで手続きを慎重に行う。
- ・入学者のレベルに関わらず、卒業時にはある一定の資格、技術が身に着けられるような分かりやすい特徴を作る。
- ・学生の学校生活についての相談・就職についての相談などの機会をこまめに設けるようにする。

③ 特記事項

- ・職業訓練生には、卒業後6か月間につき、就職状況等の把握により、定着支援を図っている。
- ・学生や事象によっては教員間での情報共有を望まないケースもあるため、第一は学生が傷ついたりすることの無いよう配慮をしていくことも大切であると考える。

(10) 教育環境

評価：3.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
10-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
10-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
10-3	防災に対する体制は整備されているか	3

① 教育環境の評価から課題として挙げられること

- ・更なる教育環境の充実のため、介護ロボットやICT等の分野の先端技術を使った機器・設備を取り入れる必要がある。
- ・教室の設備や一部実習設備、機材に老朽化が見られる。
- ・教室が縦長の形状に対して白板をスクリーンにしているため、授業スライドが十分見られない学生がいる。
- ・臨床工学技士業務拡大に伴い、新たに内視鏡装置等が必要となる。
- ・学生の就職活動でオンライン面接が増えており、学生同士のカウンセリング室等のバッティングが多い。

② 今後の改善方策

- ・学外の実習施設等を利用できる環境づくりを行う。
- ・必要設備・機材に優先順位をつけ、年度ごとに改善をしていく必要がある。
- ・「臨床工学技士業務範囲追加に伴う厚生労働大臣指定による研修」にて、学生教育に必要となる知識の習得とそれに対応する機器の選別が必要と考える。
- ・就職のオンライン説明会参加用の部屋等が必要。

③ 特記事項

- ・当年度実習受け入れ実績のある施設を次年度"就職フェア"に招待し、実習以外でも学生との接点を設けていく。
- ・家具の配置、固定などを点検する必要を感じる。
- ・建屋の防災体制は整っている、学生を含んだ防災訓練が年に一度は必要。

(11) 社会貢献・地域貢献

評価：2.67

評価欄に次の対応する数字で記入（適切- 4、ほぼ適切- 3、やや不適切- 2、不適切- 1）

項目	評価項目	評価
11-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
11-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
11-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	2

① 社会貢献・地域貢献の評価から課題として挙げられること

- ・コロナ禍だたこともあり、地域との連携がなかなか図れない。
- ・家政学室を含む貸し教室や災害ボランティアの推進等で地域に貢献できている一方、コロナの影響から施設訪問形式による学生ボランティアの依頼がないため、ボランティアに関する諸活動も休止している。
- ・現状において貢献制度が制定されておらず、地域に根差し開放された環境整備がなされていないと考える。
- ・地域社会の企業に就職をしている卒業生もいるが、在校生と地域の関係づくりに苦労している。

② 今後の改善方策

- ・コロナの感染状況次第では、学生ボランティアの依頼が期待できる。準備を行いながら、よさこい倶楽部をはじめ学生のボランティア活動を漸次再開する。
- ・文京区の学科関連団体と引き続き情報交換を行い、学科や在校生と地域のつながりを作りたい。

③ 特記事項

特になし

V 校校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

① 新型コロナウイルス感染に対しての感染予防と学生・教職員の安全確保

新形コロナウイルス感染症の予防対策に重点を置いた教育運営を次のように行った。

新型コロナウイルス感染症に罹患した学生は法定出席停止10日間としてきたが、完治に時間が掛かるため学生もおり11日間を公欠として扱うこととした。延長された緊急事態宣言は解除され、まん延防止等重点措置期間に移行された後も引き続き、感染者の状況を判断しつつ授業運営のガイドラインの見直しを図り、感染予防に努めた。

・校内感染者の把握

7月には、校内クラスターを未然に防ぐ目的に「抗原検査キット」が、厚生労働省より配布され、検査実施に必要な保護者同意（未成年の在校生場合が必要）を求め。実施体制を組んでいたが、検査実施は4件であった。

また、東京都の新型コロナウイルス感染症モニタリング検査（PCR検査）を活用し、校内での感染者の把握に努めた。検査による陽性反応者は2件であった。

・具体的な感染対策

健康観察の徹底を図るため教職員には健康観察記録を配布し各自管理、各学科では担任が学生の日々の健康観察を行い。登校時の校内入り口では検温ならびに手指消毒を設置し、登校時間には事務教職員による感染防止指導を行った。

緊急事態宣言の解除後は、対面授業についても3密防止の対策を行いなうことで認めた。特に、学生・教員全員にはフェースシールドを配布し、密になる恐れのある授業や実習等についてはマスク+フェースシールドの着用をさせた。

ワクチン接種に関しては、東京都大規模接種、学校と同一のビルで行われた三菱食品職域接種、大手町読売新聞社職場接種で、教職員・学生の接種の機会をもうけた。

② 除籍退学率10%以下を目指して学生の指導にあたる。

除籍退学者は62名（除籍3名・退学59名）、除籍退学率は9.41%（昨年度10.11%）と目標を達成することが出来た。内訳では、退学者の退学理由は25.8%（昨年度22%）が自己都合、30.6%（昨年度19%）が進路変更と昨年を大きく上回っている。自己都合での退学は、昨年度「コロナ禍でのアルバイト収入の減」と留学生の割合が多くったが、今年度は「授業内容と本人の不一致を理由にする日本人学生」となり、その傾向は進路変更についても同様となっていた。これは対面による面談が出来ないことから学生個々の状況を把握できず、コミュニケーション不足も要因に挙げられる。

来年度は、対面授業を増やし、学生との面談機会を増やす等のこまめな学生指導を組み立て、除籍退学率を減少させたい。

VI 自己評価報告書の活用

本自己報告は、HPを通じて公開すると共に校内各部署において確認し、学校運営ならびに教育マネジメントに活かす。さらに、学校関係者評価委員会に報告し、学校運営の改善すべき指針を受ける。